

# 困難女性支援に係る令和7年度予算（案）

（単位：千円）

事業名	事業内容	7年度 (6年度)	担当課室名
犯罪被害者等支援推進事業  県・民間実施	関係機関と連携し、犯罪被害者等支援に関する啓発活動を実施 奈良県犯罪被害者等支援施策協議会の運営 市町村対応窓口職員に対する研修等 犯罪被害を受けた被害者等に対し、臨床心理士による専門的な相談対応を実施 負担区分 国10/10、県10/10 （公社）なら犯罪被害者支援センターが実施する犯罪被害者等支援事業に対し補助 負担区分 県1/2・実施主体1/2	1,866 (1,868)	人権施策課
犯罪被害者等支援ワンストップ体制構築・運用事業 県実施	犯罪被害者及びその家族等が、必要な支援を切れ目なく受けることができるよう、支援機関の連携体制を構築・運用 負担区分 国1/2・県1/2	3,681 (-)	人権施策課
性的マイノリティ理解増進事業 県実施	県民を対象とした性的マイノリティに関する理解を促す講演会の開催 負担区分 国10/10	466 (782)	人権施策課
困難な問題を抱える女性支援事業 県実施・民間実施	困難な問題を抱える女性を支援するための包括的な体制構築に向けた民間団体等や市町村との連携会議を開催 負担区分 国10/10 ⑨民間団体等が行う困難な問題を抱える女性への支援に対し補助 負担区分 国1/2・県1/4・実施主体1/4	10,204 (719)	こども・女性課
母子、父子及び寡婦福祉資金の貸付（特別会計） 県実施	母子福祉資金貸付金 47,800千円 父子福祉資金貸付金 4,900千円 寡婦福祉資金貸付金 1,700千円 負担区分 県10/10	54,400 (113,200)	こども家庭課
母子家庭等自立支援対策事業 県実施	ひとり親の就業による自立を促進するための支援 高等職業訓練促進給付金 自立支援教育訓練給付金 高等学校卒業程度認定試験の合格支援 負担区分 国3/4・県1/4	26,770 (27,220)	こども家庭課
ひとり親家庭等日常生活支援事業 県実施	ひとり親家庭等が一時的に介護、保育のサービスが必要な場合等に「家庭生活支援員」を派遣 負担区分 利用者負担分を除き国1/2・県1/2	9,082 (1,940)	こども家庭課
⑨妊産婦等生活援助事業 [一部安心こども] 県実施	家庭生活に支障が生じている妊産婦や出産後の母子等に対する支援の強化を図るため、一時的な住まいや食事の提供、その後の養育等に関する情報提供や関係機関との連携を実施 負担区分 県（基金）10/10、県10/10	9,850 (-)	こども家庭課

事業名	事業内容	7年度 (6年度)	担当課室名
包括的な支援体制整備推進事業 [一部長寿社会]	包括的な支援体制整備の推進 市町村向け担当者説明会の開催 負担区分 県(基金) 10/10 市町村における包括的な支援体制整備の実践支援 市町村と協働・連携して包括的な支援体制の整備を推進 コミュニティソーシャルワーカーの養成等を支援 市町村が実施する重層的支援体制整備に対し補助 負担区分 国3/4・県(基金) 1/4、国1/2・県(基金) 1/2、 県・市町村・民間実施 国1/2・県1/4・市町村1/4、県(基金) 10/10	93,484 (89,415)	地域福祉課
生活困窮者自立支援対策事業	生活困窮者等に対する自立に向けた相談支援を実施 県内10市との協定に基づく就労準備支援の広域実施 認定就労訓練事業所の開拓 離職等により住居を失った生活困窮者に対し家賃相当の給付金を有期で給付 市町村の支援従事者の資質向上に向けた研修会の開催 アウトリーチ等の充実による支援体制の強化 ㊦ 被保護者を対象とした金銭管理の実施 県・市町村実施 負担区分 国3/4・県1/4、国2/3・県1/3、国1/2・県1/2	93,298 (86,367)	地域福祉課
生活困窮世帯の子ども「心と学び」サポート事業	生活保護世帯及び生活困窮世帯の子どもへの生活・学習支援教室の開催 不登校などの問題を抱えている子どもや世帯が困難な課題を抱えている子どもへの訪問学習支援の実施 県実施 負担区分 国1/2・県1/2	19,058 (18,594)	地域福祉課
支え合いの地域づくり推進事業 [一部地域医療介護] [一部地域包括ケア]	介護予防・生活支援の充実に向けた取組を推進 ㊦ 先進的な取組事例の普及や個別支援の実施 県民向けの普及啓発の実施 取組に対する効果検証と意見交換の実施 負担区分 国10/10、県(基金) 10/10 地域包括支援センターの機能強化に向けた研修等の実施 負担区分 県(基金) 10/10 南和地域における広域相談支援体制構築のモデル実施 県実施 負担区分 国3/4・県(基金) 1/4	18,331 (14,659)	地域包括支援課
共生社会の実現に向けた認知症施策推進事業 [一部地域医療介護] [一部地域包括ケア]	認知症の人や家族が安心して暮らせる地域づくりを推進 県民へ認知症の理解を促進するため普及啓発を実施 職域へ認知症の知識の深化及び理解を推進 認知症の早期対応のための体制整備をモデル実施 ㊦ 認知症の本人が集い、施策反映に向けた意見交換を行う本人ミーティングの実施 家族のための認知症介護教室の実施、電話相談 若年性認知症サポートセンターの設置・運営 ピアサポーター等による若年性認知症にかかる相談支援等 就労支援やアウトリーチ等の支援体制の強化 高齢者の権利擁護を推進するため、成年後見制度の利用を促進する取組を実施	19,580 (23,127)	地域包括支援課

県実施	コーディネーターによる相談窓口の設置 市町村による中核機関の立ち上げ等を支援 負担区分 国1/2・県（基金）1/2 市町村が配置する認知症初期集中支援チーム員等の資質向上及びチームオレンジの活動を推進するため、研修等を実施 負担区分 県（基金）10/10		
-----	---	--	--